

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112194	埼玉県	上尾市	都市 IV-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.5%
案内・受付			92.3%	89.9%
電話交換			96.3%	92.8%
公用車運転			86.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.6%	71.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										71.0%	9.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年8月28日付で総務大臣より通知のあった「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」に基づき、設問のような内部管理業務についても、委託化等を検討する必要があると考えている。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		66.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	指定管理者制度を機としてコスト増が見込まれる	0		58.8%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		63.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	85.0%
休養施設(分庁場、国・山の家等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	3	3	100.0%		0		78.0%	44.2%
公営住宅	0	0			0		31.3%	16.2%
駐車場	0	0			0		64.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		26.3%	22.8%
図書館	9	0	0.0%	多様なサービスの提供・コスト削減の観点から指定管理者制度の導入も含め検討している。	1	多様なサービスの提供・コスト削減の観点から指定管理者制度の導入も含め検討している。	25.4%	20.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館)	0	0			0		32.6%	28.1%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	他の導入自治体の例を参考に、その効果を検討し、法令上の整合性に注視しながら検討が必要であると考える。	6	他の導入自治体の例を参考に、その効果を検討し、法令上の整合性に注視しながら検討が必要であると考える。	31.3%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		84.6%	49.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健センターは健康指導・相談・審査・検査などの地域保健に関する事業を推進しており、地域ごとの特性や経歴等、高度かつ専門的な知識が求められるため。	2	保健センターは健康指導・相談・審査・検査などの地域保健に関する事業を推進しており、地域ごとの特性や経歴等、高度かつ専門的な知識が求められるため。	58.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		38.6%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				58.1%
				単独クラウド
				6.5%
				全国
				自治体クラウド
				41.4%
				単独クラウド
				58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
93.5%	85.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体